大学の教育研究組織についての調査

このアンケートは、多様化する内部組織形態について特にセンターの設置状況に焦点を当てて調査するものです。調査票はあくまで大まかな傾向を把握するためのものです。不明な部分については、概数でご記入いただいたり、空欄のまま返送いただいても結構です。

調査の分析および公表に際しては、データを統計的に処理し、ご回答いただいた方の個人情報等が公表されないよう、細心の注意を払う所存ですのでご安心ください。回答は平成24年2月10日をめどに返送いただけましたら幸いです。

なお、ご希望によりこの調査の結果をお返しいたします。調査結果をご希望の方は、末尾の連絡先欄にご記入ください。合わせまして、本調査の一部は九州大学「平成２３年度全学教育改善・実施経費」に基づく研究プロジェクトの助成により行われており、本調査結果の一部を当該プロジェクトの分析に供する旨、申し添えます。

ご不明な点がございましたら、以下の連絡先までお問い合わせください。

九州大学 平成２３年度全学教育改善・実施経費助成研究

「コアセミナー（教育学部基礎セミナー）の取組評価と改善方策の検討」

大学組織調査担当　 金子研太（かねこけんた）

〒812-8581　福岡県福岡市東区箱崎6丁目19-1

九州大学大学院人間環境学府 教育法制論研究室

電　　　話：092-642-3121（FAX兼用）

電子メール：3HE11026G@s.kyushu-u.ac.jp

http://www.education.kyushu-u.ac.jp/~motokane/research2011/

問１　貴大学の学部・研究科等の現在の組織体制の形態、今後の教育・研究活動にあたる組織として検討が進められている組織形態について、該当するものすべてに○印を付けてください。その他の形態については、⑧・⑨の記入欄をお使いください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 現在 | 今後 |
| ①教育組織（学科・課程等）と研究組織（講座等）を分離して編成する形態（例：筑波大学の学系及び学群等） |  |  |
| ②教育組織を研究組織に基づいて編成する形態（学部・学科・講座制） |  |  |
| ③教育組織を「学位を与える課程（プログラム）」に基づいて編成する形態 |  |  |
| ④特定の目的や研究課題のために編成される、タスクフォース的な組織形態（学際的な研究を進めるセンター等） |  |  |
| ⑤学部または学科全体を通した大講座制 |  |  |
| ⑥小講座制 |  |  |
| ⑦部門制 |  |  |
| ⑧その他（現在）（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ⑨その他（今後）（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

問２　貴大学では、部局を超えた教育活動にどのように取り組んでいますか。①から⑥のそれぞれについて該当する番号に○印をつけてください。

※このアンケートでの「部局」という用語は、主に学部や研究科を指します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 全学的に行っている | 一部の部局で行っている | 検討中である | 予定はない |
| ①他学部・研究科の単位取得の認定 | １ | ２ | ３ | ４ |
| ②部局を超えた初年次教育の企画・実施 | １ | ２ | ３ | ４ |
| ③部局を超えた高年次科目の開講 | １ | ２ | ３ | ４ |
| ④他部局で教える学内併任教員の活用 | １ | ２ | ３ | ４ |
| ⑤副専攻の導入 | １ | ２ | ３ | ４ |
| ⑥部局を超えた協力を促進する全学的組織の設置 | １ | ２ | ３ | ４ |

問３　貴大学では、部局等を超えた研究活動にどのように取り組んでいますか。①から④のそれぞれについて該当する番号に○印をつけてください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 全学的に行っている | 部分的に行っている | 検討中である | 予定はない |
| ①執行部の主導による企画の促進 | １ | ２ | ３ | ４ |
| ②連携・協力に基づくプロジェクトへの予算の配分 | １ | ２ | ３ | ４ |
| ③学内での評価活動における優遇措置 | １ | ２ | ３ | ４ |
| ④部局を超えた協力を促進する全学的組織の設置 | １ | ２ | ３ | ４ |

問４　部局等を超えて学際的研究を進めるセンター等を新たに設置する計画が第二期中期計画に盛り込まれていますか。

※このアンケートでの「センター等」という用語は、主に学内共同教育研究施設、附置研究所などを指しますが、これに限定されることなく、学部・研究科以外に組織される教育研究組織を指します。

※「部局等を超えて学際的研究を進める研究センター等」とは、部局を超えた研究活動を本務の一つとしているセンターを指します（例：九州大学未来化学創造センター、山口大学時間学研究所）。以下の設問においても同様です。

１．盛り込まれており、設置が実現した

２．盛り込まれており、設置に向けて調整中である

３．盛り込まれているが、設置に向けた具体的な動きはない

４．盛り込まれていないが、設置に向けて調整中である

５．盛り込まれていないうえ、設置に向けた具体的な動きもない

６．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問５　問２・３で挙げたもの以外に、貴大学で取り組まれている部局を超えた教育・研究活動がありますか。その組織名またはプロジェクト名について、可能であれば簡単な説明を添えてご記入ください。

|  |
| --- |
| 例）XXプロジェクト学長裁量経費をもとに、３部局合同でのXXにまつわる学際研究に助成を行う |
|  |

※取り組みが多数ある場合は、５個以内を目安に主なものを挙げてください。

問６　部局を超えた教育・研究活動における連携・協力を図るため、予算配分、評価の在り方等で特別措置は設けられていますか。当てはまるものをすべてお答えください。

１．継続性を重視した予算配分

２．部局を超えた活動への予算の優先配当

３．通常よりも長い事業見直し期限の設定

４．他の組織よりも多い構成員による評価

５．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問７　部局等を超えて学際的研究を進めるセンター等を設置するため、部局に配分せず、大学全体（本部）で管理する教職員定員（あるいは人件費）がありますか。

１．ほぼ十分にある

２．十分でないがある

３．現在ないが、今後設ける

４．現在ないうえ、今後設ける予定がない

５．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問８　法人化以後に設置された部局等を超えて学際的研究を進めるセンター等の名称と、今後設置する予定があればご記入ください。

①法人化以後に設置された研究センター等（設置年度を添えてご記入ください）

|  |  |
| --- | --- |
| センター等の名称 | 設置年度 |
|  |  |

※問９～13の設問は、上記①欄のセンターの中で主なもの一つについてお答えいただきます。複数の事例がある場合は、以下の記入例のように、問９～13で想定して回答するセンターに※印を付記していただけましたら幸いです。以下の例では、「A研究センター」と「Bリサーチセンター」が設置されており、問９～13は「Bリサーチセンター」を想定して回答することを示しています。

|  |  |
| --- | --- |
| センター等の名称 | 設置年度 |
| A研究センターBリサーチセンター ※ | 20052007 |

②今後設置予定のセンター等（構想段階のものも含めて構いません）

|  |
| --- |
|  |

問９　問８で回答した部局等を超えて学際的研究を進めるセンター等では、教員の任期制を採用していますか。

１．全面的に採用している

２．助教など一部の職階に導入している

３．今後採用する予定である

４．任期制導入の予定はない

５．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 計画人数 | 実人数 | （うちアカデミックキャリア外） |
| 専任教員 | 人 | 人 | 人 |
| 兼担教員 | 人 | 人 | 人 |
| 専任職員 | 人 | 人 | 人 |
| パート・事務補佐員 | 人 | 人 | 人 |

問10　問８で回答した部局等を超えて学際的な研究を進めるセンター等の構成員数をお答えください。　　　　　　　※実人数は2011年10月時点での人数をお答えください。

問11　問８で回答した部局等を超えて学際的な研究を進めるセンター等に、アカデミックキャリア外からの人材が採用されていますか。

※アカデミックキャリア外からの人材とは、前職が民間企業や団体職員、公務員など、研究職以外であった人を指します。企業の研究所等で研究業務に携わっていた人は含みません。

１．該当する人材は採用されていない　（問13へお進みください）

２．教員として採用されている

３．職員として採用されている

４．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問12　問11に２から４を選択された場合、お答えいただいたアカデミックキャリア外からの人材はどのような役割を期待されていますか。該当するものをすべて選択してください。

※該当する人材が複数名採用されている場合は、その中で主要な役割を果たしている人についてお答えください。

１．企業との連携・調整業務

２．就職支援に関する業務

３．地域貢献のための知識・技能等の提供

４．国際連携のための知識・技能等の提供

５．研究活動の遂行

６．教育活動・学生支援に関する業務

　　　７．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問13　問８で回答した部局等を超えて学際的研究を進めるセンター等の活動の評価は、どのような構成員が行いますか。当てはまるものをすべて選択してください。

１．学長

２．理事・副学長

３．研究推進委員など、学内異分野の教員

４．センター運営委員

５．学内の同一／近接分野の教員

６．他大学に勤務する同一／近接分野の教員

７．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問14　部局等を超えて学際的な研究を進めるセンター等において、これまでに統合・改組・廃止された事例はありますか。

１．統合・改組・廃止事例はない　（問19へお進みください）

２．統合事例がある

３．改組事例がある

４．廃止事例がある

５．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問15　問14に２から５と回答された場合、差し支えなければ、該当のセンター名をご回答ください。その際、記入例のように改組／廃止の別と実施年度、理由（複数回答）を下段の選択肢の記号でお書き添えいただけましたら幸いです。

※次ページの設問では、下欄の事例の一つについて回答いただきます。複数の事例がある場合は、問８と同じ要領で主要なものに※印を付記してください。その際、可能な限り廃止・縮小事例の中からお選びいただけましたら幸いです。

※記入欄が不足する場合、廃止・縮小事例に絞るか別の用紙を添えてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| センター等の名称 | 改組／廃止の別 | 廃止・改組年度 | 理由 |
| 例） C研究センター ※ | Ｄ | 2010 | １，２，４ |
| Dリサーチセンター | Ａ | 2011 | ７ |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※記入例では、「C研究センター」が2010年度に設置年限の満了と学内評価の結果、学長の判断により廃止となり、「Dリサーチセンター」が2011年度に全学組織改編の一環として規模縮小されたことを示しています。

改組／廃止の別の選択肢：

Ａ．規模縮小　　Ｂ．学内他組織との統合　　Ｃ．教員の入れ替え　　Ｄ．廃止

Ｅ．増員　　 　Ｆ．その他（　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　）

理由の選択肢：

１．設置年限の満了　　　２．学内評価の結果　　　　　３．財政上の問題

４．学長の判断　　　　　５．学問的生産性の問題　　　６．人材の転出

７．全学組織改編の一環　８．類似研究プロジェクトの採択　９．他部局の意向

10．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問16　差し支えなければ、問15で回答された廃止・改組・統合事例において、センターの設置時もしくは組織見直し時に参考にされた他大学の事例を、現在判明する範囲でご記入ください。　　※記入欄が不足する場合は、問15と同様に対応してください。

|  |  |
| --- | --- |
| センター等の名称 | 他大学の参照事例 |
| 例）C研究センター | ○○大学E総合研究所（設置時）○○大学F研究センター（見直し時） |
| Dリサーチセンター | ○○大学G研究センター（見直し時） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※事例調査や非公式の問い合わせ等を行った事例を中心にお答えください。参照内容は、活動内容に限らず、運営、設置手続き等に関するものも含みます。参照事例が複数ある場合は、最も参考にされたものをお書きください。具体的な組織名が不明の場合は、「○○大学の学際研究関係センター（設置時）」といった書き方をされるか、空欄で構いません。

問17　問15に規模縮小や廃止事例をお答えいただいている場合、センターに所属していた教員はどのような扱いとなりましたか。問15で※を付けたセンターの事例を中心に、以下の選択肢から複数回答でお答えください。

１．学内に配置転換先のポストが用意された

２．学外の公募に応募するなどして再就職した

３．派遣元や前職に戻った

４．無職状態となった

５．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問18　貴大学では、センターの改組や廃止が決定してから実施に至るまで、どの程度の期間がありますか。問15にて※印を付けたセンターの事例を中心にお答えください。

１．２年以上

２．１年～２年未満

３．６か月～１年未満

４．３か月～６か月未満

５．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問19　貴大学および回答者ご自身のことについて、可能な範囲でお答えください。

|  |  |
| --- | --- |
| 大学名 |  |
| 学生数 | （学部）　　　　　人・（大学院）　　　　 　人 |
| 教員数 | （常勤）　　　　　人・（非常勤）　　　　 　人 |
| 科学研究費補助金獲得額 | 円　（　　　　　年度） |
| その他外部資金獲得額 | 円　（　　　　　年度） |

※学生数および教員数は、2011年5月1日現在（学校基本調査）を基本として、概数でお答えいただいても構いません。

※科学研究費補助金獲得額は2011年度の新規獲得総額を可能な範囲でお答えください。その他外部資金獲得額は、科学研究費補助金以外の外部資金獲得額をお答えください。これらの獲得総額は、別の年度や概数でお答えいただいても構いません。獲得総額がすぐに集計できるものでない場合は、空欄のままでも結構です。

|  |
| --- |
| 回答者について |
| 所属 |  |
| 職位 |  |
| 在職年数 | 年 | 勤続年数 | 年 |

問い合わせのために、可能であれば以下の項目をご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 回答者名 |  |
| 電話番号 |  |
| メール |  |
|  | 今後も調査に（　　協力してもかまわない　　協力できない　　） |
|  | 調査結果の返送を（　　　 希望する 　　　　希望しない　　　） |

質問項目に対する補足や、本アンケートに対するご意見がありましたらご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

ご回答ありがとうございました。